平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		14		高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		14-06		介護サービスの質の向上								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
14-06-01	介護福祉課 介護サービス係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 (国) 介護保険法 (市) 東久留米市介護保険条例	対象 介護保険の被保険者 手段・内容 介護保険事務を遅滞なく円滑に遂行するための、庶務的、汎用的な業務やシステム機器の借り上げ等 意図 介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	858,370 (千円)	平成22年度	26,059	平成22年度	49,753	平成22年度	75,812	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 介護保険業務の根幹を成す業務であるため実施については不可欠である。24年度については、23年度に単年実施の介護保険事業計画作成委託業務が無いため、財政規模は縮小となる見通し。	平成22年度 26,059 平成21年度 21,738 平成20年度 27,462	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 介護保険業務の根幹を成す業務であるため実施については不可欠である。24年度については、23年度に単年実施の介護保険事業計画作成委託業務が無いため、財政規模は縮小となる見通し。	説明欄:			
	介護保険運営事業			平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	919,346 (千円)	平成21年度	21,738	平成21年度	50,672	平成21年度	72,410					平成22年度 26,059 平成21年度 21,738 平成20年度 27,462	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 介護保険業務の根幹を成す業務であるため実施については不可欠である。24年度については、23年度に単年実施の介護保険事業計画作成委託業務が無いため、財政規模は縮小となる見通し。	説明欄:
	上乗			平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	859,187 (千円)	平成20年度	27,642	平成20年度	49,190	平成20年度	76,832							
	事業形態			☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()																		
14-06-02	介護福祉課 保険係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 (国) 介護保険法第129, 130条等 (市) 東久留米市介護保険条例	対象 介護保険の被保険者 手段・内容 介護保険の資格管理、介護保険料の賦課徴収 意図 介護保険財政の運営、保険給付のための資格管理	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	97.90 (%)	平成22年度	6,491	平成22年度	40,001	平成22年度	46,492	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄: 介護保険業務運営の主要財源であり、介護保険法で定められる事務である。しかしながら保険料徴収については、口座振替の拡大や徴税部門との連携を行うことにより更なる向上の余地がある。	平成22年度 6,491 平成21年度 6,289 平成20年度 6,155	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄: 介護保険業務運営の主要財源であり、介護保険法で定められる事務である。しかしながら保険料徴収については、口座振替の拡大や徴税部門との連携を行うことにより更なる向上の余地がある。	説明欄:			
	介護保険賦課徴収事業			平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	97.91 (%)	平成21年度	6,289	平成21年度	40,744	平成21年度	47,033					平成22年度 6,491 平成21年度 6,289 平成20年度 6,155	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3 説明欄: 介護保険業務運営の主要財源であり、介護保険法で定められる事務である。しかしながら保険料徴収については、口座振替の拡大や徴税部門との連携を行うことにより更なる向上の余地がある。	説明欄:
	上乗			平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	97.83 (%)	平成20年度	6,155	平成20年度	39,552	平成20年度	45,707							
	事業形態			☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()																		
14-06-03	介護福祉課 介護サービス係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 (国) 介護保険法第2, 14, 19条等 (市) 東久留米市介護保険条例	対象 要介護認定申請者(介護保険1号、2号被保険者のうち、介護サービスが必要として要介護認定申請した者) 手段・内容 申請を受理した者の認定調査、主治医意見書の書類を取り寄せそれを基に要介護認定を行う。審査を行う合議体を設置し、1回の審査会に30件の判定を行っている 意図 必要な介護度を判定し、介護保険給付を受給できるようにする。	平成22年度	4,425 (人)	平成22年度	4,281 (認定数)	平成22年度	97 (%)	平成22年度	65,124	平成22年度	29,700	平成22年度	94,824	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 一回の審査会において、審査件数を原則30件以上として運用している。介護保険法による法定事務である。	平成22年度 65,124 平成21年度 62,130 平成20年度 55,383	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 一回の審査会において、審査件数を原則30件以上として運用している。介護保険法による法定事務である。	説明欄:			
	介護保険認定審査事業			平成21年度	3,997 (人)	平成21年度	3,877 (認定数)	平成21年度	97 (%)	平成21年度	62,130	平成21年度	30,251	平成21年度	92,381					平成22年度 65,124 平成21年度 62,130 平成20年度 55,383	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 2 説明欄: 一回の審査会において、審査件数を原則30件以上として運用している。介護保険法による法定事務である。	説明欄:
	上乗			平成20年度	3,881 (人)	平成20年度	3,738 (認定数)	平成20年度	96 (%)	平成20年度	55,383	平成20年度	29,366	平成20年度	84,749							
	事業形態			☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()																		
14-06-04	介護福祉課 介護サービス係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 (国) 介護保険法第40, 52, 62条等 (市) 東久留米市介護保険条例	対象 要支援又は要介護1~5と認定された者の内、サービスを利用した場合に当該費用が給付費として計上される。 手段・内容 保険給付費の90%を国保連合会の請求に基づき支払う。連合会を通さない償還払いの保険給付費を申請に基づき審査・支払を行う。 意図 介護給付費の適切な算定・支払	平成22年度	3,175 (人)	平成22年度	424,407 (千円)	平成22年度	133,671 (円)	平成22年度	5,286,058	平成22年度	10,523	平成22年度	5,296,581	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 介護保険の認定者数の増加に比例して、介護保険給付費の伸びも顕著である。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。介護保険の認定者数の増加に比例して、介護保険給付費の伸びも顕著である。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。	平成22年度 660,757 平成21年度 611,618 平成20年度 550,365	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 介護保険の認定者数の増加に比例して、介護保険給付費の伸びも顕著である。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。	説明欄:			
	介護保険給付事業			平成21年度	2,669 (人)	平成21年度	407,745 (千円)	平成21年度	152,770 (円)	平成21年度	4,892,942	平成21年度	10,718	平成21年度	4,903,660					平成22年度 660,757 平成21年度 611,618 平成20年度 550,365	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 介護保険の認定者数の増加に比例して、介護保険給付費の伸びも顕著である。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。	説明欄:
	上乗			平成20年度	2,655 (人)	平成20年度	366,910 (千円)	平成20年度	138,195 (円)	平成20年度	4,402,919	平成20年度	10,405	平成20年度	4,413,324							
	事業形態			☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()																		

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち		施策番号・名	14	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	14-06	介護サービスの質の向上										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分		全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
14-06-05	介護福祉課 介護サービス係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 根拠法令等 財源 ☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額 上乗 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 ☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	対象	65歳以上の高齢者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 在宅での介護が困難となった要介護高齢者が、住み慣れた身近な地域で暮らすことを充足するため、特別養護老人ホームの施設整備の支援は必要な事業である。施設整備に備え、用地の確保を支援するものである。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:				
	特別養護老人ホーム 土地借上げ事業		手段・内容		特別養護老人ホーム「シャローム東久留米」とその駐車場の土地に50年の地上権を設定し、有料老人ホームを運営するユウシュウライフ株式会社から借り上げ地代を支払う	27,070 (人)	50 (人)	321 (人)	16,507	0		16,507		平成21年度	平成21年度		16,507	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 在宅での介護が困難となった要介護高齢者が、住み慣れた身近な地域で暮らすことを充足するため、特別養護老人ホームの施設整備の支援は必要な事業である。施設整備に備え、用地の確保を支援するものである。	平成21年度	17,293
			上乗			26,600 (人)	50 (人)	297 (人)	17,293	0		17,293		平成20年度	平成20年度				平成20年度	
			事業形態		在宅で介護困難な高齢者が、安心して身近な地域で暮らせる場を確保する。	25,862 (人)	50 (人)	266 (人)	17,906	0		17,906		平成20年度	平成20年度				平成20年度	17,905
14-06-06	介護福祉課 介護サービス係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 根拠法令等 財源 ☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額 上乗 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 ☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	対象	65歳以上の高齢者	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 在宅での介護が困難となった要介護高齢者が、住み慣れた身近な地域で暮らすことを充足するため、特別養護老人ホームの施設整備の支援は必要な事業である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 縮小	説明欄:				
	特別養護老人ホーム 施設整備補助事業		手段・内容		市内の3つの特別養護老人ホーム(シャローム東久留米、マザアス東久留米、けんちの里増床分)の施設整備に伴う借入金の償還金の一部を対象に、毎年度補助金を交付している。	27,070 (人)	184 (人)	427 (人)	85,382	0		85,382		平成21年度	平成21年度		85,382	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 在宅での介護が困難となった要介護高齢者が、住み慣れた身近な地域で暮らすことを充足するため、特別養護老人ホームの施設整備の支援は必要な事業である。	平成21年度	86,068
			上乗			26,600 (人)	184 (人)	383 (人)	86,068	0		86,068		平成20年度	平成20年度				平成20年度	
			事業形態		在宅での介護が困難な高齢者が、安心して暮らせる場を確保する。	25,862 (人)	197 (人)		121,299	0		121,299		平成20年度	平成20年度				平成20年度	121,299
14-06-07	介護福祉課 介護サービス係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 根拠法令等 財源 ☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額 上乗 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 ☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	対象	65歳以上の高齢者	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 認知症高齢者がグループホームに入所しやすいように、施設整備が不十分だった平成11年、13年、14年に1か所ずつ施設の借り上げを行っている。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:				
	グループホーム施設 借上げ事業		手段・内容		市内に住所を有する介護度が中程度以下の認知症高齢者	27,070 (人)	27 (人)	未把握 ()	18,720	0		18,720		平成21年度	平成21年度		18,720	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 認知症高齢者がグループホームに入所しやすいように、施設整備が不十分だった平成11年、13年、14年に1か所ずつ施設の借り上げを行っている。	平成21年度	18,720
			上乗			26,600 (人)	27 (人)	未把握 ()	18,720	0		18,720		平成20年度	平成20年度				平成20年度	
			事業形態		地域の中で在宅の認知症高齢者に対し、グループホームに入居することにより任地症の進行を穏やかにして健康で明るい生活を送ることが出来るよう支援する	25,862 (人)	27 (人)	未把握 ()	18,720	0		18,720		平成20年度	平成20年度				平成20年度	18,720
14-06-08	介護福祉課 介護サービス係	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 根拠法令等 (都)東京都における地域密着型サービスに係る自己評価及び外部評価の実施方針(市)平成22年度東久留米市認知症高齢者グループホーム福祉サービス第3者評価事業補助金交付要綱 財源 ☒ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☐ 市全額 上乗 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 ☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	対象	認知症高齢者グループホーム	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 第三者評価を受審することにより、事業所のサービスの質の向上を図るとともに、利用者による事業者の適切な選択を支援することになるため、必要な事業である。東京都地域福祉推進包括補助事業要綱に基づき、実績額の10分の10が補助。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	説明欄:				
	グループホーム第三 者評価受審支援事業		手段・内容		市内に所在する認知高齢者グループホーム	6 (箇所)	6 (箇所)	6 (箇所)	2,047	100		2,147		平成21年度	平成21年度			必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 第三者評価を受審することにより、事業所のサービスの質の向上を図るとともに、利用者による事業者の適切な選択を支援することになるため、必要な事業である。東京都地域福祉推進包括補助事業要綱に基づき、実績額の10分の10が補助。	平成21年度	
			上乗			6 (箇所)	6 (箇所)	6 (箇所)	1,966	100		2,066		平成20年度	平成20年度				平成20年度	
			事業形態		サービスの内容を利用者に見えるものにするのと同時に、サービスの質の向上に向けた事業者の取り組みを促すことで、利用者本位のサービスにつなげる。	5 (箇所)	5 (箇所)	5 (箇所)	1,578	100		1,678		平成20年度	平成20年度				平成20年度	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいききに暮らせるまち		施策番号・名		14		高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		14-06		介護サービスの質の向上								
事務事業番号	所管課係名	事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源	一般財源						
14-06-09	介護福祉課 地域ケア係	虐待事例検討会事業	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 (国) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法第115条の38(地域支援事業の包括的支援事業)、(都) 高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱	対象 地域包括支援センター職員・在宅介護支援センター職員・介護支援専門員等 手段 市担当課が地域包括支援センターと連携しケース検討会を開催している。 内容 65歳以上の高齢者 意図 高齢者虐待ケース等の事例検討をとおして専門家より指導を受け関係者の対応力向上を図る。包括的支援事業は、地域包括支援センターに委託している。	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	10 (回)	平成22年度	10 (回)	平成22年度	380	平成22年度	247	平成22年度	627	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 本事業は、関係者の高齢者虐待対応の技術的支援のツールとして不可欠であり、効果を上げている。	平成22年度 190 平成21年度 304 平成20年度 266	説明欄: 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱に基づき、2分の1が補助される。	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 介護福祉課 田中 潤	説明欄: 平成21年度 平成20年度	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 介護福祉課 田中 潤
					平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	8 (回)	平成21年度	8 (回)	平成21年度	304	平成21年度	0	平成21年度	304						
					平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	8 (回)	平成20年度	8 (回)	平成20年度	266	平成20年度	0	平成20年度	266						
					平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	8 (回)	平成20年度	8 (回)	平成20年度	266	平成20年度	0	平成20年度	266						
14-06-10	介護福祉課 介護サービス係	介護サービス事業者協議会支援事業	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 東久留米市介護サービス事業者協議会規約	対象 市の事業者協議会 手段 事業者が参加する5部会(サービス評価、苦情処理、サービス情報、介護支援専門員、ヘルパー)の事務局を行った。 内容 部会数 意図 制度改正等に伴う情報交換や諸課題を討議する。	平成22年度	3 (部会)	平成22年度	14 (回)	平成22年度	64 (所)	平成22年度	50	平成22年度	1,000	平成22年度	1,050	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 説明欄: 介護サービス事業者協議会等は、情報交換及び研修を実施しており、平成20年度からは、市は会議のサポート側となり、事業者が自ら活動するように移行している。	平成22年度 50 平成21年度 76 平成20年度 76	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 所管課長 介護福祉課 田中 潤	説明欄: 平成21年度 平成20年度	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2 所管課長 介護福祉課 田中 潤	
					平成21年度	3 (部会)	平成21年度	15 (回)	平成21年度	64 (所)	平成21年度	76	平成21年度	1,019	平成21年度	1,095						
					平成20年度	3 (部会)	平成20年度	16 (回)	平成20年度	64 (所)	平成20年度	76	平成20年度	989	平成20年度	1,065						
					平成20年度	3 (部会)	平成20年度	16 (回)	平成20年度	64 (所)	平成20年度	76	平成20年度	989	平成20年度	1,065						
14-06-11	介護福祉課 地域ケア係	養護老人ホーム措置事業	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 (国) 老人福祉法第11条	対象 65歳以上の高齢者であって、生活困窮、住むところがない、居住環境が悪い等の状況にある者 手段 現在10名を措置。事務としては、入所者の委託料を東京都福祉振興財団に毎月支払っている。 内容 65歳以上の高齢者 意図 身体上、精神上又は環境上の理由と経済的理由により居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	2 (人)	平成22年度	10 (人)	平成22年度	21,940	平成22年度	178	平成22年度	22,118	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 保護措置費国庫負担金は平成17年度から市町村に一般財源化された法定事業である。最近では高齢者虐待ケースの受け入れも増えている。	平成22年度 21,940 平成21年度 24,710 平成20年度 24,382	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 介護福祉課 田中 潤	説明欄: 平成21年度 平成20年度	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 介護福祉課 田中 潤	
					平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	1 (人)	平成21年度	11 (人)	平成21年度	24,710	平成21年度	202	平成21年度	24,912						
					平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	3 (人)	平成20年度	11 (人)	平成20年度	24,382	平成20年度	200	平成20年度	24,582						
					平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	3 (人)	平成20年度	11 (人)	平成20年度	24,382	平成20年度	200	平成20年度	24,582						
14-06-12	介護福祉課 介護サービス係	介護保険利用者負担軽減事業	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 国通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について」(h12.5.1)。都要綱「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」(h13.11.30)。	対象 介護保険サービスを利用している生計困難者及び訪問介護を利用する低所得者 手段 対象者に利用料の4分の1を減額している(17年10月から老齢福祉年金受給者のみ2分の1減額)訪問介護利用者負担の(障害者ホームヘルプサービスを利用していた者に限る)一部を助成 内容 65歳以上の高齢者 意図 介護サービスを利用している者の経済的負担の軽減を図る	平成22年度	27,070 (人)	平成22年度	3,175 (人)	平成22年度	1 (人)	平成22年度	18	平成22年度	0	平成22年度	18	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減する事業に対して補助することにより、介護保険サービスの利用促進を図るため、必要な事業である。	平成22年度 4 平成21年度 0 平成20年度 4	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 所管課長 介護福祉課 田中 潤	説明欄: 平成21年度 平成20年度	説明欄: 平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 所管課長 介護福祉課 田中 潤	
					平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	2,669 (人)	平成21年度	1 (人)	平成21年度	0	平成21年度	1,274	平成21年度	1,274						
					平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	2,655 (人)	平成20年度	8 (人)	平成20年度	13	平成20年度	1,237	平成20年度	1,250						
					平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	2,655 (人)	平成20年度	8 (人)	平成20年度	13	平成20年度	1,237	平成20年度	1,250						